



広島大学

Financial Report 2018

Hiroshima University

財務報告書 2018



目次

- P2 決算概要 貸借対照表（要約）
- P4 決算概要 損益計算書（要約）
- P6 外部資金受入額の推移
- P7 大学病院
- P8 広島大学基金
- P9 トピックス
- P11 財務比率
- P14 国立大学法人会計のしくみ

決算概況

2017年度は第3期中期目標計画期間の2年目、2004年4月の法人化後14回目の決算となりました。

一般的に運営状況を表す書類である損益計算書においては、最終的に15.8億円の利益を計上しています。ただし、これは、企業における経済活動の結果生じたいわゆる利益ではなく、収益として計上した収入と費用の「差額」です。

2017年度については、教育・研究において効率的な予算執行に努めたこと、及び、大学病院において、経営努力の結果、病院収益が伸びたことが要因となり発生したものです。

また、財産の状況を表す貸借対照表においては、例年と比較し大きな状況変化はありません。

資産の部において、大部分を占める土地と建物の多くは、2004年度に国から現物で出資を受けた資産です。

このうち、減価償却処理の対象である建物については、一般的な減価償却の処理によることなく、毎年、減価償却費相当額を純資産の資本剰余金を直接減額する処理を行うこととなっており、2004年度以降の減価償却累計額がマイナスで積みあがっています。

決算概要 貸借対照表（要約）

（単位：億円）

貸借対照表 借方の概況

2

科目	2017年度
資産の部	1,987.7
土地	968.1
建物	552.4
機械備品等	107.7
図書	142.4
建設仮勘定	3.5
現金・預金・有価証券	141.4
未収入金	67.5
棚卸資産	4.8
合計	1,987.7

本学が保有する資産について、2017年3月31日現在の価値を種別ごとに整理しています。

このうち、土地と建物の多くは、2004年度の国立大学法人への移行時に国から承継した資産です。

機械設備等は、教育や研究、診療に使用する設備が整理されています。様々な設備があり、近隣の大学や研究機関等と共同で利用しているものもあります。

これら有形固定資産のうち、土地を除くものについては、時の経過とともに価値を減ずる処理（減価償却）を行うこととなっており、ここに示している金額については、その処理をおこなった後の額を表示しています。新たな資産の取得額が減価償却額を超えない場合には、毎年減少します。

図書についても教育や研究には必要不可欠な資産であり、図書館により整理管理されています。蔵書数は約35万冊であり、2014年には8.7万冊の収容が可能な自動書庫棟もオープンしました。

未収入金の多くは、病院収入のうち、期末時点で入金になっていない収入金であり、翌年度以降、順次入金されるものです。

※端数処理の関係で表上の計算が一致しない場合があります。



広島中央サイエンスパーク内の広島大学イノベーションプラザに理化学研究所が移転してきました。

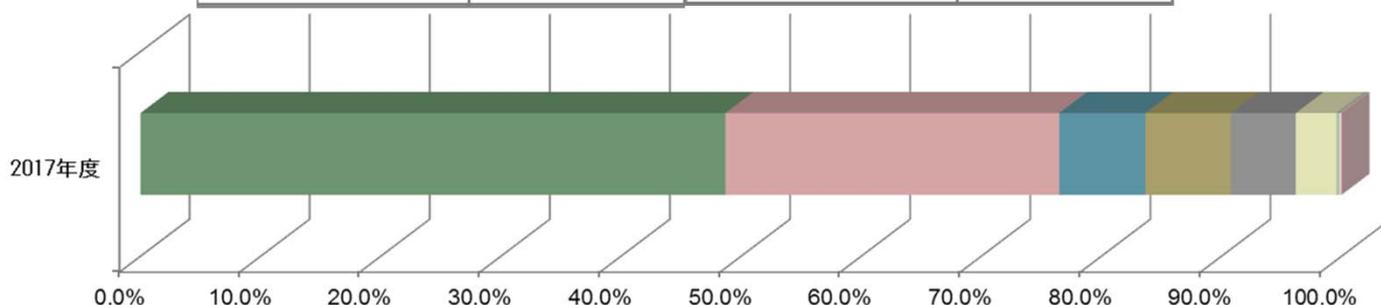


霞地区にある研究棟Cの改修を行いました。外観がリフレッシュされ、内部も学生の視点を踏まえ改装されました。



資産内訳

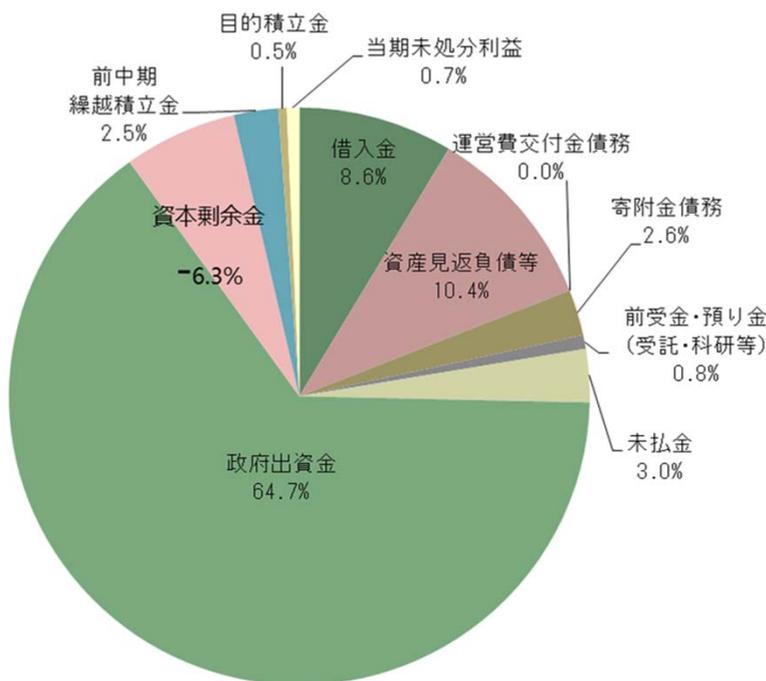
■ 土地	48.7%	■ 機械備品等	5.4%
■ 建物	27.8%	■ 未収入金	3.4%
■ 図書	7.2%	■ 棚卸資産	0.2%
■ 現金・預金・有価証券	7.1%	■ 建設仮勘定	0.2%



決算概要 貸借対照表（要約）

（単位：億円）

科目	2017年度
負債の部	576.5
借入金	195.8
資産見返負債等	236.7
運営費交付金債務	0.2
寄附金債務	58.8
前受金・預り金（受託・科研等）	17.4
未払金	67.6
純資産の部	1,411.3
政府出資金	1,472.2
資本剰余金	▲ 143.5
前中期繰越積立金	56.3
目的積立金	10.5
当期未処分利益	15.8
合計	1,987.7



※端数処理の関係で表上の計算が一致しない場合があります。

3

貸借対照表 貸方の概況

貸借対照表の貸方は、負債と純資産で構成されており、合計額は借方（資産）の合計額と一致しています。資産がどのような要素によって構成されているかがわかります。

資産の構成要素で最も大きなシェアを占めているのは政府出資金であり64.7%を占めています。土地や建物といった資産の多くは、国からの現物出資であり、純資産の政府出資金に整理されています。

資本剰余金は、国から現物出資を受けた資産に係る減価償却費が累積していくためマイナスとなっています。

資産見返負債は、運営費交付金や授業料を財源として取得した資産に対応するものであり、毎年、減価償却費と同額を収益へ振替える処理を行うことによって損益を均衡させています。

（億円）

寄附金債務



本学へご寄附いただいた寄附金は、収益ではなく負債へ整理することとなっています。

寄附金債務の額は寄附金の未使用残額であり、将来にわたり計画的に使用することが可能です。

（億円）

借入金



病院の施設整備を目的として、大学改革支援・学位授与機構から借入を行っています。

病院収入から償還しており、償還が進んだ結果残高は減少しています。

決算概要 損益計算書（要約）

（単位：億円）

科目	2017年度
経常費用	733.1
教育研究経費	99.7
受託研究・事業費	34.9
診療経費	192.8
人件費	390.0
一般管理費	13.5
財務費用	2.2
臨時損失	0.1
当期総利益（損失）	15.8
合計	749.0

※端数処理の関係で表上の計算が一致しない場合があります。

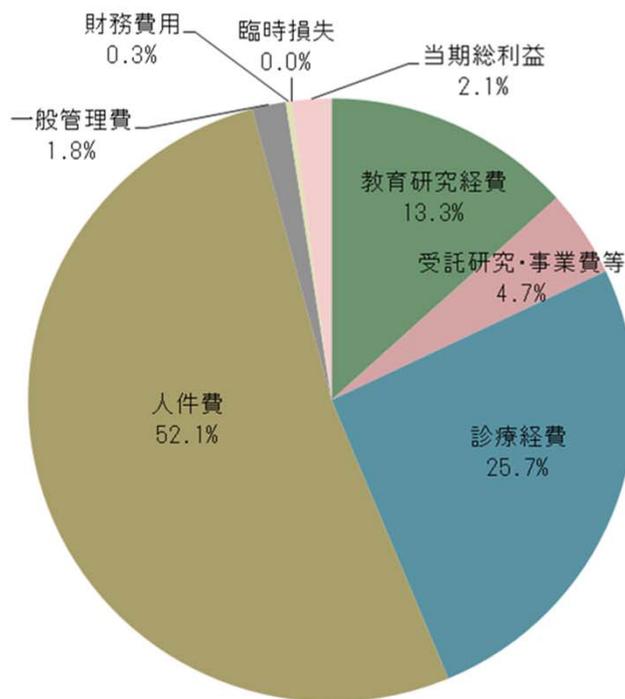
損益計算書 借方の概況

一般的には、「費用は収益を獲得するために費やしたもの」と解されますが、国立大学法人においては、収益の獲得が目的ではないことから、費用については、「収益の分配結果」ととらえることが適当です。

最も大きなシェアを占めているのは人件費ですが、教育・研究・診療といった事業活動を行うためには必要不可欠な重要な要素です。

教育研究経費や診療経費は、それぞれの活動に伴い費やした人件費以外の要素を計上しています。

財務費用は、大学改革支援・学位授与機構からの借入金に係る支払利息額を表しています。



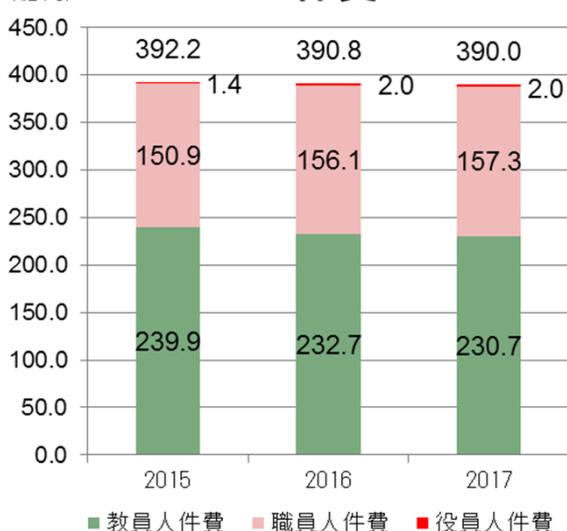
（億円）

教育研究経費



人件費

（億円）



人件費は費用の項目ではありますが、本学の活動の基盤を支える最も重要な財産です。業務改善の取組みを継続し、効率的な運営を目指しています。

（億円）

一般管理費



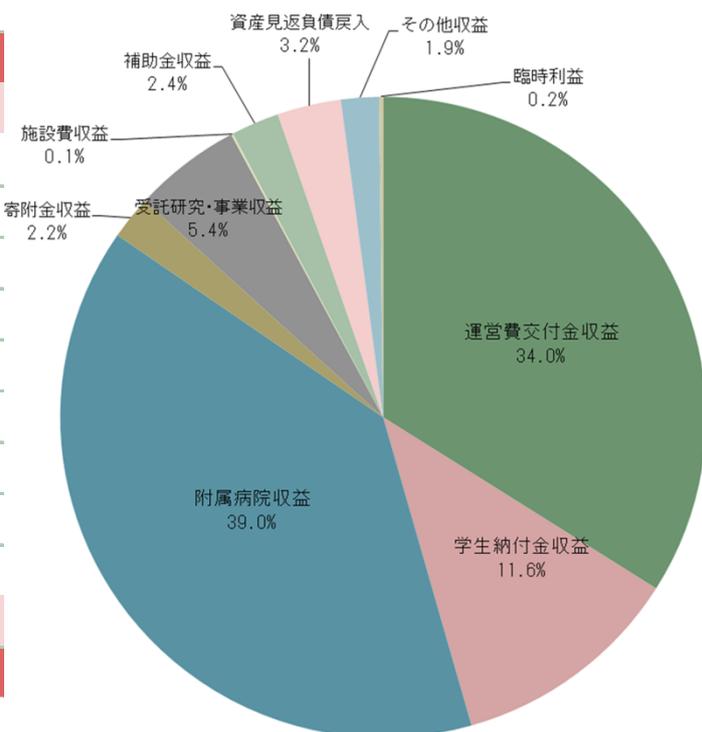
契約方法や仕様の見直しにより縮減努力を継続しています。
2017年度は全国的な人手不足の状況が影響し、対前年度微増となっています。

決算概要 損益計算書（要約）

5

（単位：億円）

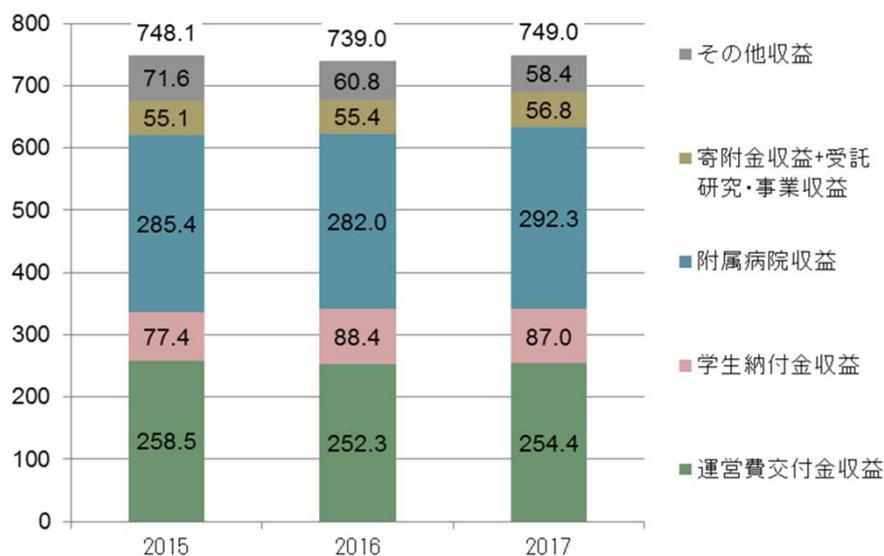
科目	2017年度
経常収益	747.6
運営費交付金収益	254.4
学生納付金収益	87.0
附属病院収益	292.3
寄附金収益	16.3
受託研究・事業収益	40.5
施設費収益	0.7
補助金収益	18.1
資産見返負債戻入	23.9
その他収益	14.2
臨時利益	1.5
合計	749.0



※端数処理の関係で表上の計算が一致しない場合があります。

経常収益

(億円)

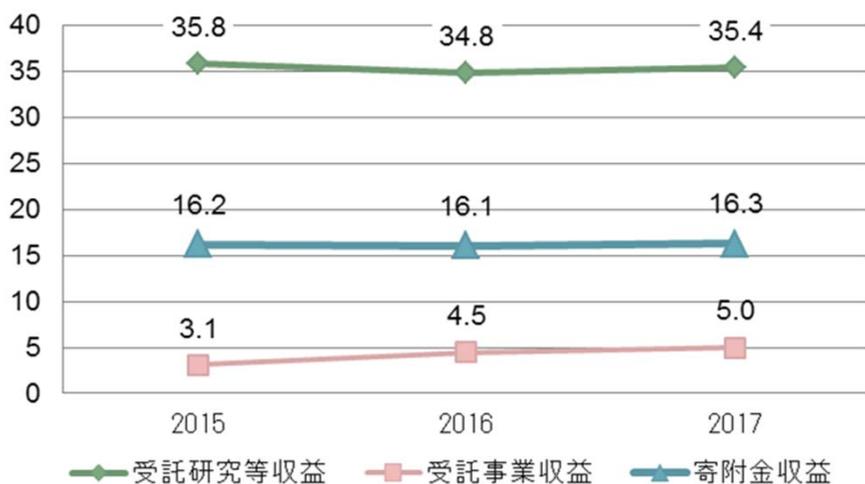


損益計算書 貸方の概況

民間企業とは異なり、国立大学法人においては、運営費交付金、授業料などの収入は、いったん負債に計上され、一定のルールに従って収益へ振替える取扱いとなっています。運営費交付金や授業料を財源として資産を購入した場合は、対応する額が負債へ残ることとなり、結果、収入と収益には差が生じます。このことから、民間企業的な観点から全体収益を論ずることはできません。

外部資金収益

(億円)



【経常収益】

附属病院収益の計上方法は民間とほぼ同様です。附属病院の経営努力により毎年増加しています。その他の収益と附属病院収益以外については、基本的に国立大学法人固有の会計処理が適用されています。

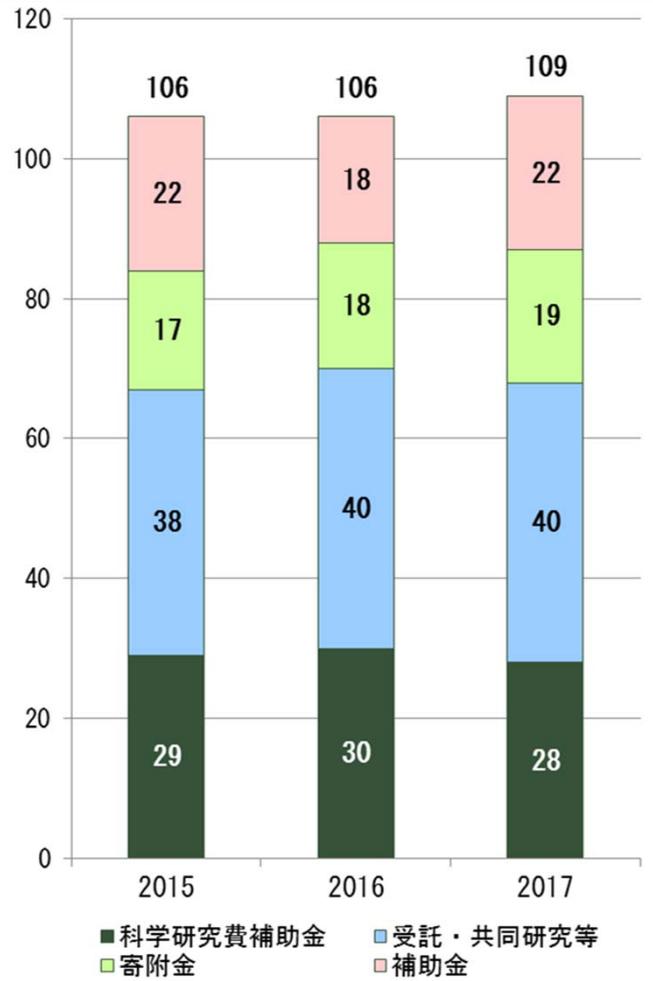
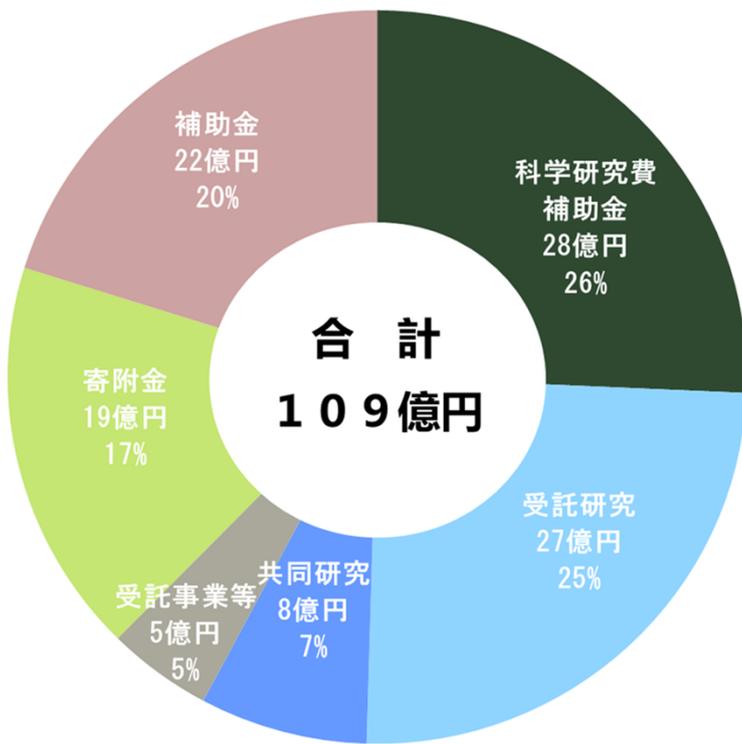
【外部資金収益】

教育や研究、診療に関して特定の目的をもって受け入れる資金が外部資金です。本学の教育・研究・診療業務を支える貴重な財源であり、増加のための取組みを一体となって継続しています。

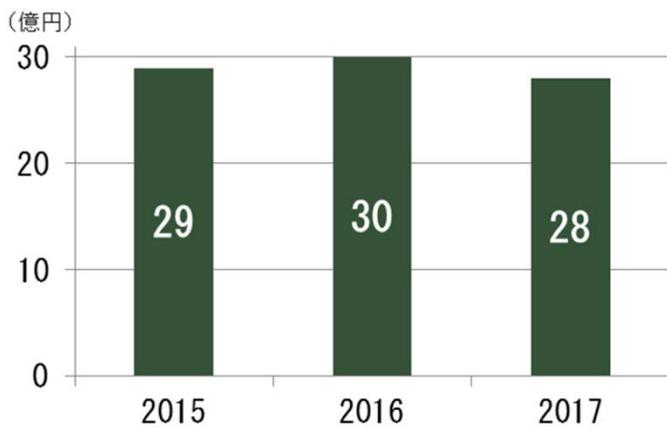
外部資金受入額の推移

6

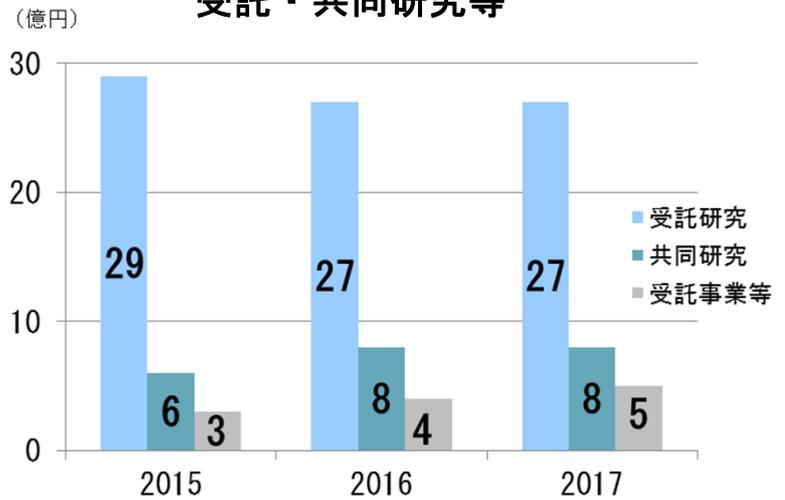
2017年度 受入額



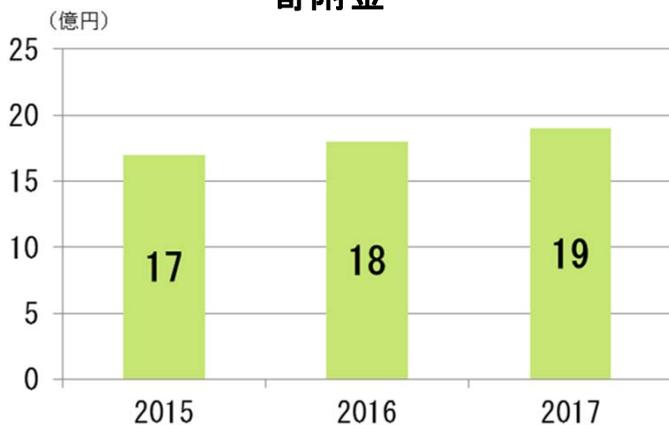
科学研究費補助金



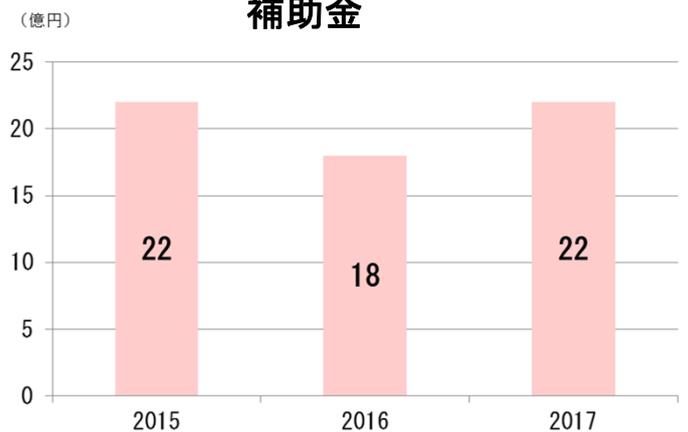
受託・共同研究等



寄附金



補助金

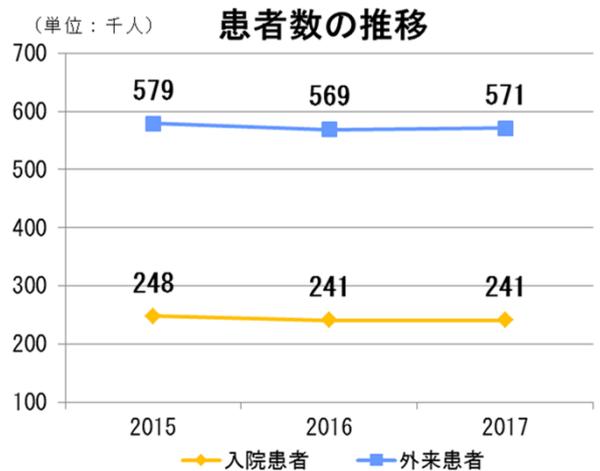
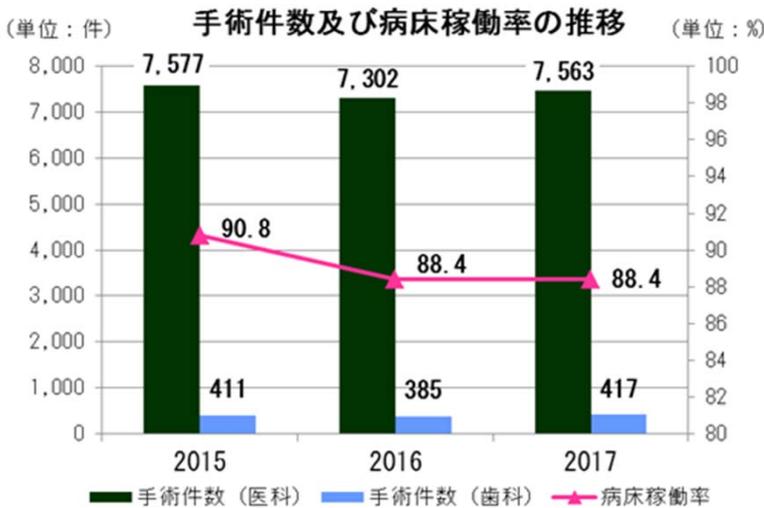
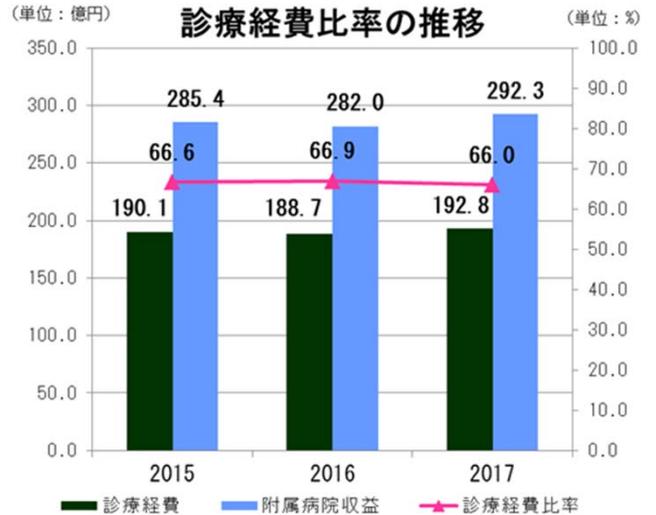
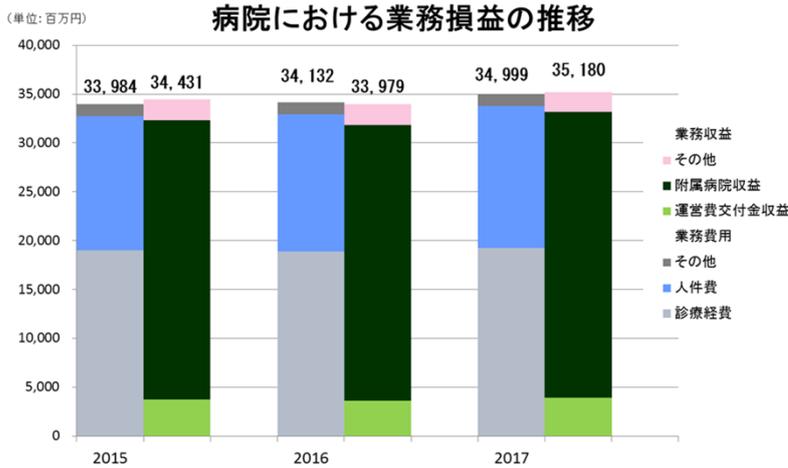


大学病院

本学病院では、①全人的医療の実践、②優れた医療人の育成、③新しい医療の探求という理念を掲げており、医学・歯学・薬学・保健学の統合による新しい医療の開発と提供、よく理解できる安全な医療の提供、温かい心と倫理観を持つ医療人の育成、平和につながる国際的医学教育・研究の展開に努めることを基本方針としています。

平成29事業年度の附属病院収入は292億円となり、前事業年度と比較すると10億円の増加となりました。広島県だけでなく中四国地方の拠点病院としてこれまで以上にその機能を十分に活かしていくためにも収入増、経費削減等の取組を推進し、経営基盤の強化、病院運営の効率化に努めていきます。

7



(単位: 億円)

収益	
運営費交付金収益	39.3
附属病院収益	292.3
受託研究収益	2.9
共同研究収益	0.3
受託事業等収益	0.7
補助金等収益	3.1
寄附金収益	3.9
施設費収益	0.0
財務収益	0.0
雑益	1.3
その他の収益	7.9
業務収益(計)	351.8
計	351.8

(単位: 億円)

費用	
教育経費	0.4
研究経費	4.3
診療経費	192.8
受託研究費	2.1
共同研究費	0.3
受託事業費	0.6
人件費	145.1
一般管理費	1.9
財務費用	2.1
雑損	0.4
業務費用(計)	350.0
業務損益	1.8
計	351.8

○「不治」の病から「治る」病態へ

本学病院では、多くのリンパ浮腫患者を救う目的で、平成29年4月に「国際リンパ浮腫治療センター」を開設しました。

これまで「リンパ浮腫は治らない」という考え方が一般的でしたが、近年では新たな術式の報告もあり、リンパ浮腫は「治る」病態へと変化しつつあります。



広島大学では、経済的な理由を抱える学力優秀者への修学支援や、外国人学生・日本人学生の留学支援などを目的に寄附金制度を設立し、各種事業を展開しています。法人・個人とも寄附金額に応じた税制上の優遇措置があります。

また、一定額以上のご寄附をいただいた方のご厚意に対して、顕彰や記念品をご用意しています。

広島大学が躍動し広島の地を活性化させる基金 (広島大学75+75周年に向けて) がスタートしました

白島学校創設以来、75年の前史を経て開学した広島大学は、2024年、創立75周年の節目を迎えます。このたび「広島大学が躍動し広島の地を活性化させる基金」を設立し、広島の地にイノベーションを創出させるための事業経費に充てていくための寄附募集を行うことにいたしました。従来の学生支援事業や国際交流事業に加えて社会貢献事業、教育研究環境整備事業、研究支援事業も充実していきます。

広島大学基金（2007年度創設）

世界トップ100の総合研究大学を目指し、「平和を希求し、チャレンジする国際的教養人」を育成するために、学生支援事業（フェニックス奨学制度・光り輝く奨学制度・STARTプログラム）、研究支援事業（大学院生のための国際学科発表支援）を実施しています。

○フェニックス奨学制度・光り輝く奨学制度

経済的理由で進学・修学が困難な学力優秀者に月額10万円を給付する、本学独自の奨学制度です。2017年度より、学部の3年次・4年次を対象とした「光り輝く奨学制度」も開始されました。

採用奨学生

2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度（※）
3人	0人	6人	10人	12人	11人	10人	9人	6人	11人

※2017年度のうち2名は光り輝く奨学制度の奨学生

○STARTプログラム・START+プログラム

海外経験の少ない学部1年次生を対象に、海外研修に参加する学生の渡航費や滞在費の一部を支援します。2017年度より新たに学部2・3年生を対象としたSTART+プログラムも開始されました。

派遣学生数

2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
44人	83人	120人	144人	208人	212人	272人	271人

※平成29年度のうち26人はSTART+プログラムの派遣学生

○大学院生のための国際学会発表支援

海外で行われる国際学会で発表する機会を増やすことにより、学生による研究活動を促進します。

派遣学生数

2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
178人	138人	177人	214人	206人	216人	251人

フェニックス奨学制度＜奨学生の声＞

私は、経済的に大学進学は厳しい状況でした。しかし、子どもの頃からの薬剤師になるという夢を捨てることはできず、広島大学にはフェニックス奨学制度があることを知り、受験を決めました。無事に入学することができ、この制度でいただいた奨学金を利用して、これまでの2年間を勉学や部活動などと充実した学生生活を送ることができました。3年生になり、勉強も難しく、毎日が大変ですが、多くの寄付者に対する感謝の気持ちを忘れずに、奨学生としての自覚を持って勉学に励んでいきたいと思えます。

（薬学部3年）

STARTプログラム＜派遣学生の声＞

私は大学生のうちに一度は留学したいと以前から思っていました。が経済的な事情により普通の留学プログラムへの参加は難しいと感じていました。しかし広島大学基金の補助により経済的負担が大きく軽減されているSTARTプログラムであれば私にも参加が可能であると感じ、このプログラムに参加しました。渡航先では初めての経験ばかりで、すべてが新鮮でした。海外へ行かなければわからないことをたくさん学ぶことができたと思います。皆様の寄付のおかげで本当にいい経験ができました。この経験を活かし残りの大学生活を有意義に過ごしていきたいと思えます。本当にありがとうございました。

（教育学部1年）

未来社会の構築に貢献できる優れた人材を輩出するため、皆さまからのご寄附をお願いします。広島大学基金に係る詳細な情報は、本学のホームページをご覧ください。下記までお問い合わせください。

広島大学基金HP：<https://www.hiroshima-u.ac.jp/yakudou> お問い合わせ先：広島大学基金室 TEL：082-424-6132

文理融合の新学部・新学科が2018年4月にスタートしました！

情報科学のオールラウンダーでかつ スペシャリストである人材を育成

広島大学情報科学部では、全学生がデータサイエンスとインフォマティクスの基礎を学んだ上で、3年次以降の専門履修コースに進みます。情報科学のオールラウンダーとしての能力と、データコンテンツ・データ処理テクノロジーの専門知識・技術を備えたスペシャリストとしての能力を兼ね備えた人材を育てます。



情報の知識・技術を存分に高めるカリキュラム！
企業で活躍する実務家や外国人教員の講演も実施

第1期生の4割が文系から入学！

情報科学部 情報科学科

情報科学部 DATA

- 数学やデータ解析・プログラミング等の基礎科目を通じて、情報にかかわる専門的知識・技術を修得します。最新のデータ・情報科学分野の理解を深め、かつ国際性を身につけるため、通常の講義とは別に企業の実務家や外国人教員による学部生向け講演会を実施しています。
- 25都道府県(中四国・九州地域の他に、東京都、愛知県、福井県、京都府、和歌山県など)から85名が1期生として入学しました。
- 定員/80名(平成31年度) ●志願倍率/3.5倍(平成30年度実績)
- 入学者数/85名(平成30年度実績。85名のうち一般入試(前期日程)77名:A型(文系)33名、B型(理系)44名)

総合科学部 国際共創学科 (IGS)

授業は基本All English!

2年次に半年間の海外留学!

44名中15名が外国籍をもつ学生!



IGSアンバサダー活躍中!

学生と教員、IGSと他学部・他学科を結ぶ「懸け橋」としての役割を担う「IGSアンバサダー」。現在は週に1回ミーティングを開催し、ゆかたまつりや大学祭など、学内のイベントにIGSとしてどのように関わっていくかを模索しています。来春の新入生を迎えるためのオリエンテーションイベントも企画中です。

IGS DATA

- アメリカ、スペイン、インドネシアなどから15名の外国籍をもつ学生を含む44名が入学しました。
- 入学から卒業まで、基本的に授業を英語で行います。
- 日本人学生は、2年次後期に半年間留学します(留学期間を含めて4年間で卒業)。
- 専門科目では「文化と観光」、「平和とコミュニケーション」、「環境と社会」の3つの視点を中心に学びます。

世界に羽ばたく。教養の力 ～世界で活躍するリーダーに学ぶ～

教養教育の一環としてスポーツ・芸術・科学・ビジネスなど各界で活躍中のリーダーを講師としてお招きし、学部新入生を主な対象とする講義を開講しています。各界のトップに立って活躍する講師たちの視点や歩みに触れ、大学生活の目標や将来の夢を考えるスペシャル講義です。

2018年度(4月18日～5月23日開講)

講師からのメッセージ (五十音順)

印象に残った言葉をピックアップしました。



“AIが勝つか、人間が勝つか”ではなく、人間らしさを見直して人間とAIが補完し合い、共存していくことが大事。”

池谷 裕二氏 | 東京大学薬学部教授



“社会には答えがないことが多い。自分で考え行動する力を身につけて。”

高岡 浩三氏 | ネスレ日本株式会社 代表取締役社長兼CEO



“200%の努力で一生涯懸命やったら、かなわない夢なんてない。”

中丸 三千繪氏 | オペラ歌手 (マリア・カラス・コンクール優勝)



“優秀な人材とは、自分の成長のために努力を続けることができる人である。”

深山 英樹氏 | 広島商工会議所 会頭 広島ガス株式会社 相談役・名誉会長



“人がやっていないことに取り組むことが大事。オリジナリティーを持って。”

不破 亨氏 | 湧永製菓株式会社 前取締役副会長



“小さくても夢は持とう。夢は必ず実現できる。”

伊東 豊雄氏 | 建築家



“つらくて逃げ出したい時には、心の中のもう一人の自分に勝たなくてはならない。”

野村 謙二郎氏 | 広島東洋カーブ 前監督



“自明と考えられていることが本当かどうか立ち止まって考えてみれば、想像力が広がる。”

モーリー・ロバートソン氏 | 国際ジャーナリスト



“論争して、打破する知識・見解を大学時代に身につけておくことが必要。”

川淵 三郎氏 | リーグ初代チェアマン サッカー日本代表元監督



“自分がどう生きるか、イメージしながら過ごすことが必要。”

弘兼 憲史氏 | 漫画家



“迷ったときは、自分の心に従って決断を。社会に貢献したいという思いが原動力。”

湯崎 英彦氏 | 広島県知事

VOICE OF STUDENTS 学生の声

●とても興味深い内容で、時間があっという間に過ぎました。自分の限界を決めて自分の未来を否定しないよう、前向きに考えて人生をよりよくしていきたいと、改めて思いました。

●どんなに素晴らしい功績を挙げた人でも、はじめは先輩に圧倒されたり、逃げたい気持ちをかかえたりした時期があったとい

うことを聞いて、自分も励まされました。これからの大学生活において、何事もあきらめず一生懸命頑張っていきたいと思いました。

●自分が何のために勉強し、生きているのかきちんと考え、“Vision”を持つと思いました。今やっていることがどう将来につながり、これから選ぶ道がどう人生に影響を及ぼすのか、分か

らないし予想できないものだと感じました。

●衝撃を受けました。世界で活躍する人は、執念深く自分のやりたいことを究め続けていくのだと思いました。私もやりたいことがあってやろうとしても、すぐあきらめてしまうので、今よりも粘り強く後悔をしないように一度決めたことをやり続けてみた

いと思いました。

●大学生になって自分のやりたいことを見つけつつあるけれど、行動に移しきれない自分にとって新しい一歩を踏み出せそうな講演でした。自分が今のままでいいインベーションなんて起こせないと未熟さを痛感しました。もっと自分を向上させたいと背中を押してくれた講演でした。

トピックス

広島大学から世界へ ～世界のトップ研究者に聞く～

ノーベル賞受賞者を中心に世界の最先端に行く研究者をお招きし、講演やディスカッションを継続的に開催しています。未来の科学者を目指す学生たちにとって、世界を驚かせた発見や研究を間近に体感できる貴重な機会となっています。

第1回「知のフォーラム」(2016年3月7日)



ジョン・ガードン 博士
英国ケンブリッジ大学
ウエルカムトラスト英国癌研究基金
ガードン研究所教授
2012年
ノーベル生理学・医学賞

第3回「知のフォーラム」(2017年4月5日)



ポール・ナース 博士
英国フランス・クリック
研究所長
2001年
ノーベル生理学・医学賞

10



山中 伸弥 博士
京都大学iPS細胞研究所長
2012年
ノーベル生理学・医学賞

第86回広島大学講演会 (2018年3月27日)

ムハマド・ユヌス 博士
グラミン銀行(バングラデシュ)創立者

2006年
ノーベル平和賞

第2回「知のフォーラム」(2016年11月29日)



梶田 隆章 博士
東京大学宇宙線研究所長・
東京大学特別栄誉教授
2015年
ノーベル物理学賞

広島大学情報科学部・総合科学部国際共創学科設置記念講演会 (2018年5月16日)



大隅 良典 博士
東京工業大学科学技術創成研究院
栄誉教授
2016年
ノーベル生理学・医学賞

防災・減災研究センター設立

～設立経緯～

平成30年7月豪雨災害は、広島県を中心に中国地方に甚大な被害をもたらしました。この災害は土石流、斜面・山腹崩壊などによる土砂災害と洪水および内水氾濫が複合的に発生し、広範囲にわたって被害をもたらした「相乗型豪雨災害」であり、これまでの豪雨災害の防災・減災システムの弱点・限界を浮き彫りにしました。

本学では発災直後の平成30年7月11日に、記録的豪雨による被災状況の調査・分析と復興まちづくりの提言等を行い、自治体の災害対応や地域の復興促進へ貢献することを目的として、広島大学平成30年7月豪雨災害調査団を結成しました。

今後、さらに本学が実践的に社会貢献していくためには相乗型豪雨災害を中心テーマとした世界レベルの研究拠点の構築が重要であると考え、恒常的な組織として、本センターを立ち上げました。



(報告会の様子)

財務比率

国立大学法人の活動状況を多面的に把握するための参考情報の一つであり、財務の健全性・効率性及び活動性等の観点から分析を行ったものです。

なお、本項目におけるAグループとは、学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人（学群、学類制などの場合は、学生収容定員のみ）を指します。広島大学はAグループです。

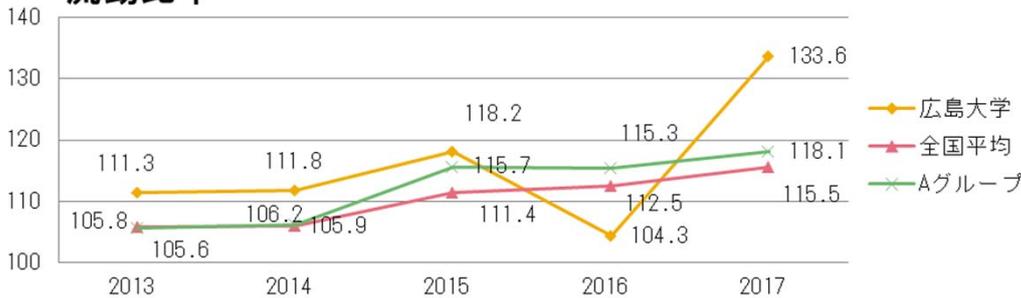
区分	大学
Aグループ (13大学)	学生収容定員1万人以上、学部等数概ね10学部以上の国立大学法人（学群、学類制などの場合は、学生収容定員のみ） <旧帝大> 北海道大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学 <旧帝大以外> 筑波大学、新潟大学、千葉大学、神戸大学、岡山大学、広島大学

指標 △・・・高い値が良い
 ▼・・・低い値が良い

評価 ↑・・・全国平均、Aグループより良い
 ↓・・・全国平均、Aグループより悪い

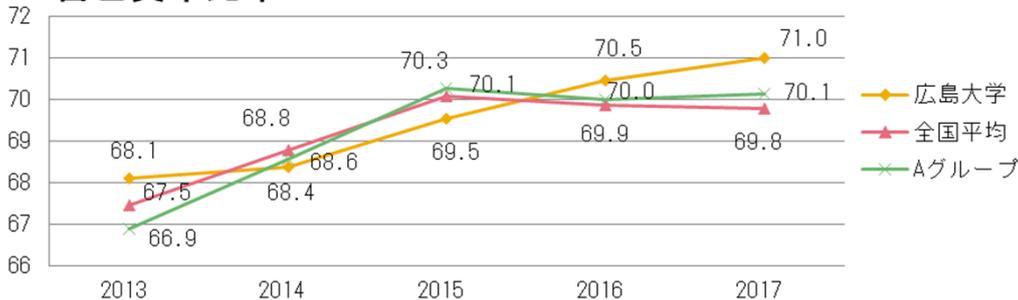
分類	分析項目	算式	指標	評価	全国平均	評価	Aグループ	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
財務の健全性・安定性	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	↑	115.5	↑	118.1	111.3	111.8	118.2	104.3	133.6
	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} + \text{自己資本}}$	△	↑	69.8	↑	70.1	68.1	68.4	69.5	70.5	71.0
	附属病院収入対長期借入金返済比率	$\frac{\text{長期借入金返済} + \text{大学改革支援} \cdot \text{学位授与機構納付金}}{\text{附属病院収入}}$	▼	↑	6.7	↑	6.7	4.6	4.4	4.1	4.5	4.6

流動比率



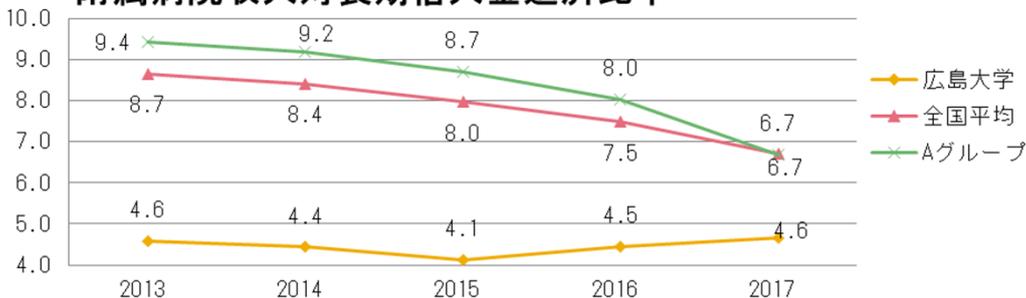
【流動比率】
 一年以内に償還又は支払うべき債務（流動負債）に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示します。

自己資本比率



【自己資本比率】
 総資産に対する自己資本（純資産）の比率のことで、資本構成により健全性を判断する指標です。

附属病院収入対長期借入金返済比率



【附属病院収入対長期借入金返済比率】
 附属病院収入に対する長期借入金返済の比率であり、当該国立大学附属病院の健全性を判断する一指標となります。

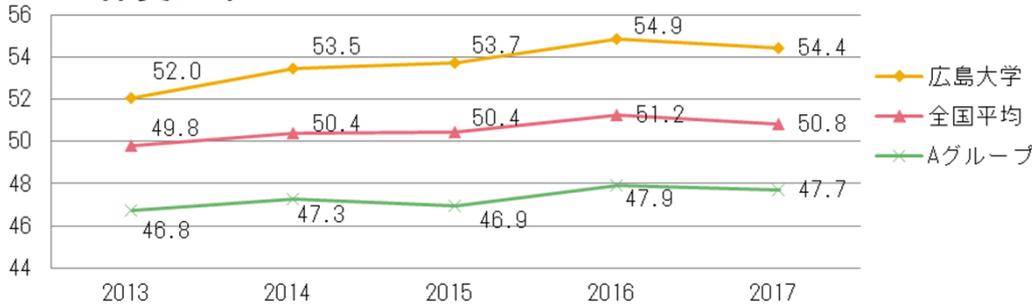
財務比率

12

単位 (%)

分類	分析項目	算式	指標	評価	全国平均	評価	Aグループ	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
効率性	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	▼	↓	50.8	↓	47.7	52.0	53.5	53.7	54.9	54.4
	一般管理費比率	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	▼	↑	2.8	↑	2.7	3.5	2.4	2.0	1.8	1.9

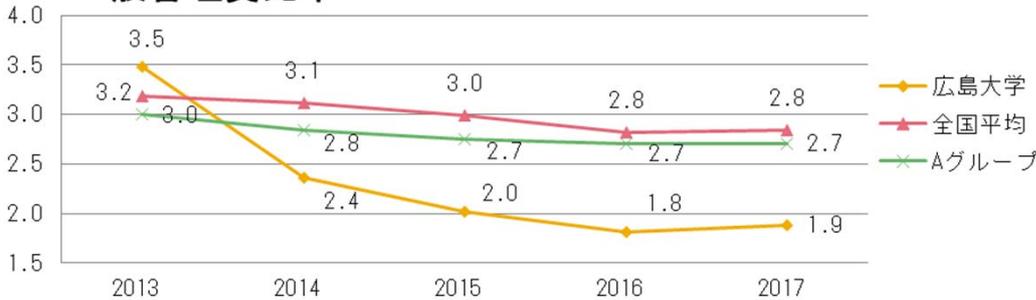
人件費比率



【人件費比率】

人件費が法人の業務費に占める割合を示す指標で、人件費抑制により効率的な資源運用がされているかを示すものです。比率が低いほど教育研究活動に対する財源が確保されていることを示し、より望ましいとされています。

一般管理費比率



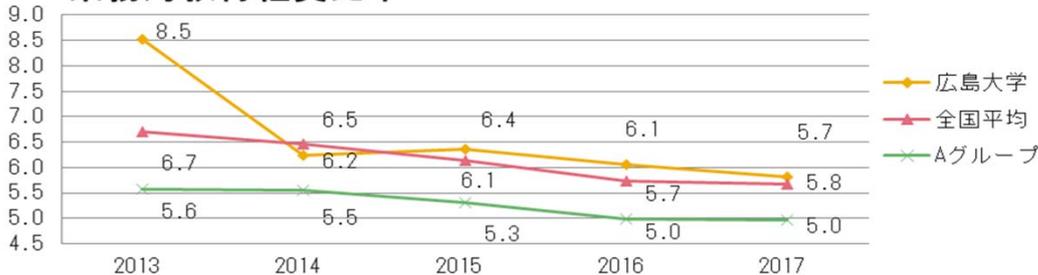
【一般管理費比率】

業務費に対する一般管理費の比率であり、国立大学法人等が管理運営を行う際の効率性及び管理運営等に要する財源が確保されているかを判断する一指標となります。

単位 (%)

分類	分析項目	算式	指標	評価	全国平均	評価	Aグループ	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
活動性	業務費対教育経費比率	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	△	↑	5.7	↑	5.0	8.5	6.2	6.4	6.1	5.8
	業務費対研究経費比率	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	△	↓	8.3	↓	11.4	6.7	8.6	7.9	6.4	6.5

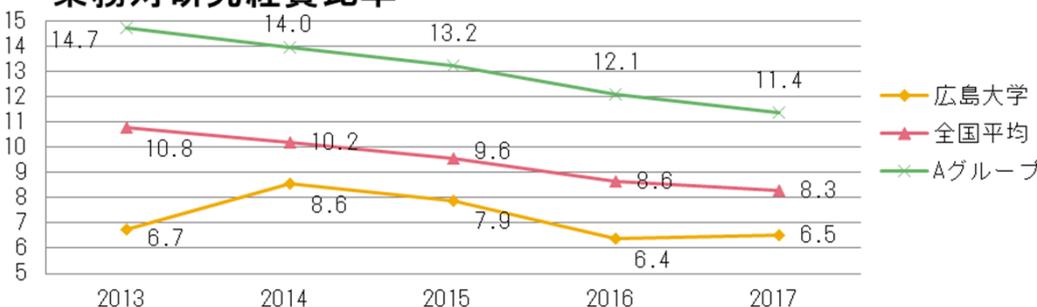
業務対教育経費比率



【業務費対教育経費比率】

業務費に対する教育経費の比率であり、当該国立大学法人等における教育の比重を判断する一指標です。この比率が高いほど教育活動に使用される経費割合が高く、教育環境向上に対する高い姿勢を示しています。

業務対研究経費比率



【業務費対研究経費比率】

業務費に対する研究経費の比率であり、当該国立大学法人等における研究の比重を判断する一指標です。この比率が高いほど研究活動に使用される経費割合が高く、研究環境向上の必要性と課題を示しています。

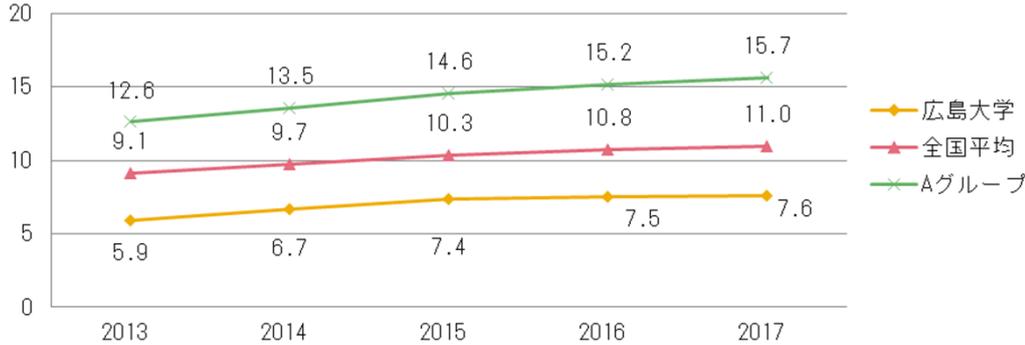
財務比率

単位 (%)

分類	分析項目	算式	指標	評価	全国平均	評価	Aグループ	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
発展性	外部資金比率	$\frac{\text{受託研究等収益} + \text{受託事業等収益} + \text{寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	△	↓	11.0	↓	15.7	5.9	6.7	7.4	7.5	7.6

13

外部資金比率



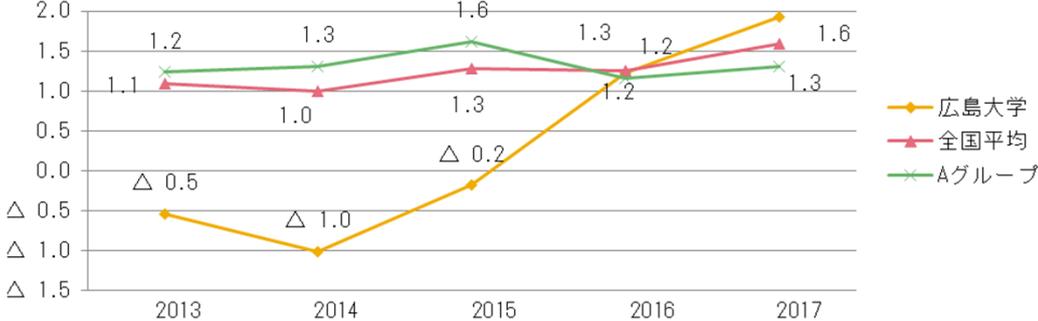
【外部資金比率】

経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、当該国立大学法人等の外部資金等による活動の状況及び収益性を判断する一指標となります。

単位 (%)

分類	分析項目	算式	指標	評価	全国平均	評価	Aグループ	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
収益性	経常利益比率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	△	↑	1.6	↑	1.3	△ 0.5	△ 1.0	△ 0.2	1.2	1.9

経常利益比率



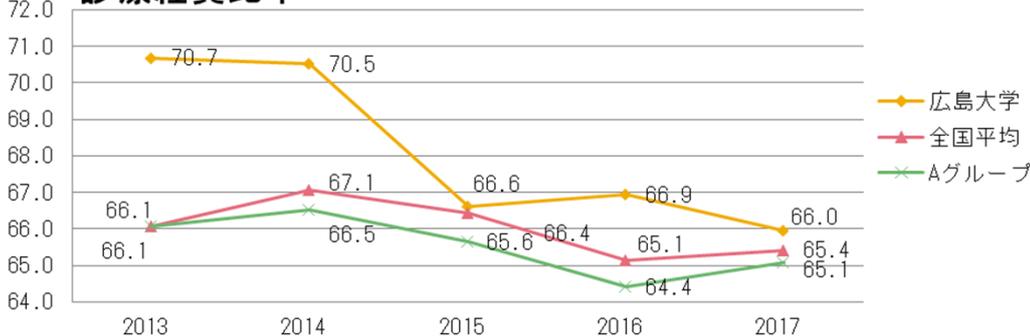
【経常利益比率】

経常収益に対する経常利益の比率であり、当該国立大学法人等の事業の収益性を判断する一指標となります。

単位 (%)

分類	分析項目	算式	指標	評価	全国平均	評価	Aグループ	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
収益性 (附属病院)	診療経費比率	$\frac{\text{診療経費}}{\text{附属病院収益}}$	▼	↓	65.4	↓	65.1	70.7	70.5	66.6	66.9	66.0

診療経費比率



【診療経費比率】

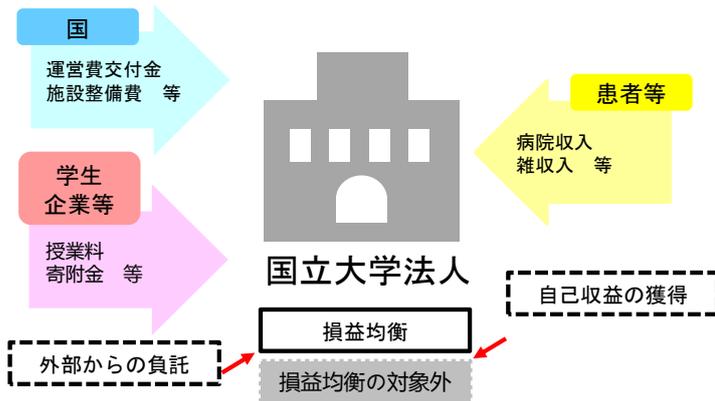
附属病院収益に対する診療経費の比率であり、当該国立大学附属病院の収益性を判断する一指標となります。ただし、診療経費には人件費は含まれていません。

国立大学法人会計のしくみ

国立大学法人の会計制度は、企業会計方式を基本としますが、国立大学の特殊性を考慮し、いくつかの点で、企業会計には見られない独特の会計処理を取り入れたものとなっています。

より多くの皆様に本学の財政状態や運営状況を知っていただくために、国立大学法人会計の特有なしくみについて、簡潔に説明いたします。

I. 国立大学法人の収入



国立大学法人は、学生からの授業料等の納付金や病院収入等の自己収入、国からの運営費交付金等で運営されています。これらの収入は、収入源の性質に応じて会計処理が行われます。

II. 国立大学法人と民間企業の違い

区分	活動の目的	利益の獲得
民間企業	ステークホルダーの利益最大化、企業価値最大化	目的とする
国立大学	公的性格を有する教育・研究・診療等の実施	目的としない 大学特有のしくみ

国立大学法人は、公共的な性格を有し、利益の獲得を目的とせず、独立採算性を前提としない等の独立行政法人の特性に加え、主たる業務内容が教育・研究・診療である等の特性があります。

そのため、通常の業務運営を行った場合、基本的には利益は生じず、損益が均衡するしくみとなっています。

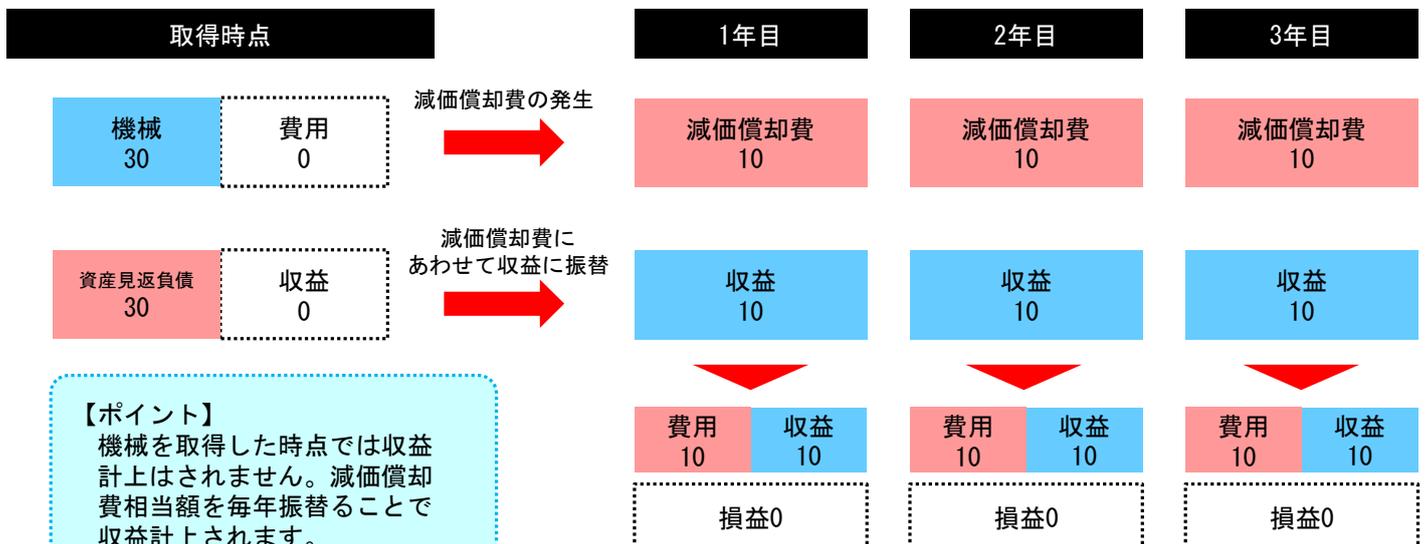
III. 国立大学法人会計特有のしくみ

● 損益均衡を前提とした会計処理

運営費交付金や授業料を受領したときは、債務として負債に計上し、行うべき業務を実施すると、その相当額を収益化の基準に従って収益化するしくみとなっています。

また、一般的に固定資産を運営費交付金などで取得した場合、取得原価相当額を資産見返負債として計上することで、収益計上をいったん留保します。その後、留保された金額から減価償却費相当額を毎年収益に振替えていきます。

このように、国立大学法人は、通常の業務を行えば損益均衡するように制度設計されています。



【ポイント】
 機械を取得した時点では収益計上はされません。減価償却費相当額を毎年振替ることで収益計上されます。

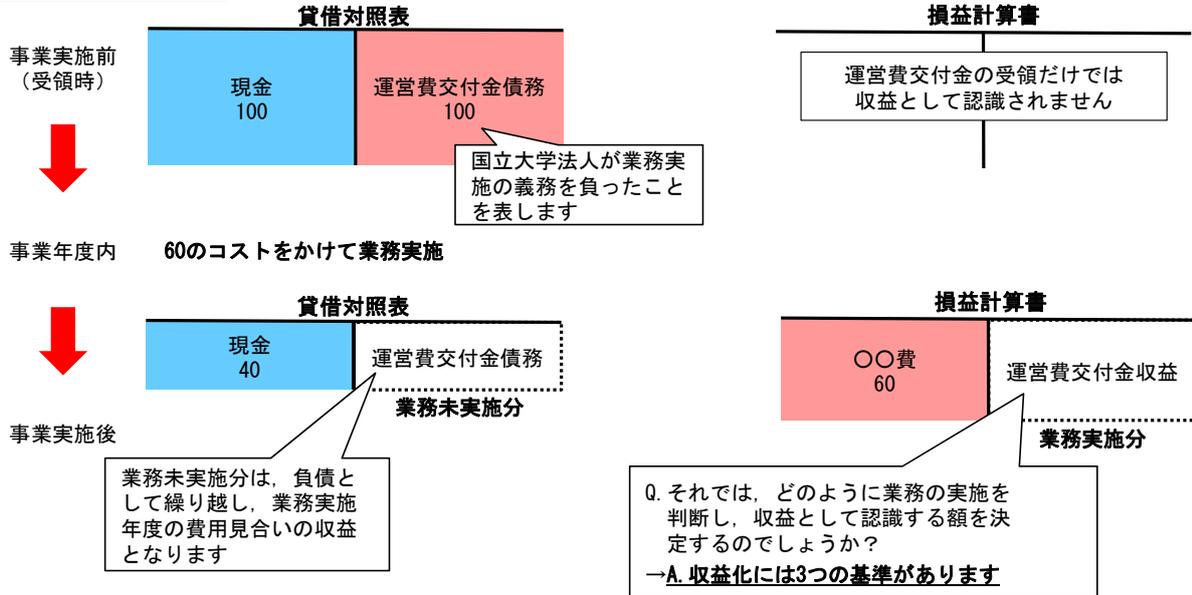
IV. 収益の認識

●受領時に負債計上した後、収益を認識するもの（【例】運営費交付金、授業料、施設整備費等）

運営費交付金や授業料等は、外部から負託された財源を使用して教育研究等の業務が実施された後に収益を計上します。この負債の計上は、資金の受領により国立大学法人は当期における教育研究を行う義務を負うとの考え方によるもので、教育研究等の実施によりその義務が履行され、収益として認識されることとなります。

15

収益化イメージ

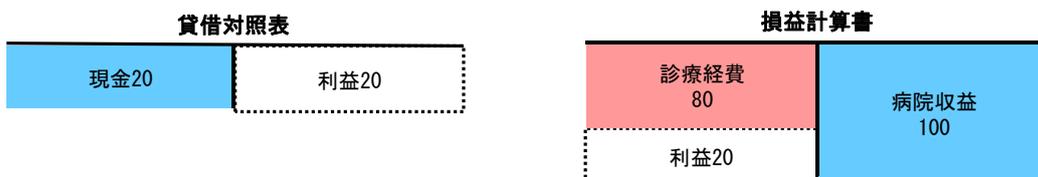


収益化の基準

基準	収益認識の考え方	会計処理				
期間進行基準 【対象財源】 運営費交付金（原則） 授業料	時の経過に伴い業務が実施されたとみなし収益化します 運営費交付金や授業料により実施される教育研究業務は、その進捗度が測りがたいことから、一定の期間の経過を業務の進行とみなし、予定された年間の事業が行われたことをもって収益化します。	損益計算書 <table border="1"> <tr> <td>〇〇費 50</td> <td>運営費交付金 収益 100</td> </tr> <tr> <td>利益 50</td> <td></td> </tr> </table> 費用を削減すれば利益が発生 計画通り100の費用で実施すれば損益均衡	〇〇費 50	運営費交付金 収益 100	利益 50	
〇〇費 50	運営費交付金 収益 100					
利益 50						
業務達成基準 【対象財源】 運営費交付金 （プロジェクト事業等）	業務の達成度に応じて収益化します 運営費交付金の収益化は期間進行基準が原則ですが、プロジェクト事業など、一定の業務と運営費交付金との対応が明らかで、達成度の測定が可能なものはこの基準により収益化されます。	損益計算書 <table border="1"> <tr> <td>〇〇費 50</td> <td>運営費交付金 収益 80</td> </tr> <tr> <td>利益30</td> <td></td> </tr> </table> 達成度80%の場合 成果に対し費用を削減すれば利益が発生	〇〇費 50	運営費交付金 収益 80	利益30	
〇〇費 50	運営費交付金 収益 80					
利益30						
費用進行基準 【対象財源】 運営費交付金（退職手当等の特定の支払いのために措置されたもの）、寄附金、受託研究費、施設整備費	業務のための費用発生をもって業務実施とみなし収益化します 退職手当等、特定の支払いのため交付される運営費交付金はこの基準により収益化されます。また、特定の用途のために寄附された寄附金等、各種外部資金にもこの基準が適用されます。費用と収益が同額となるため、この基準による収益化による利益は発生しません。	損益計算書 <table border="1"> <tr> <td>〇〇費 50</td> <td>運営費交付金収益 50</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> この基準では利益は発生しません	〇〇費 50	運営費交付金収益 50		
〇〇費 50	運営費交付金収益 50					

●民間企業と同様に発生時に収益を認識するもの（【例】病院収入、その他自己収入等）

附属病院収益は、診療行為を行った際に収益を認識します。これは民間企業と同様の会計処理で、その他の自己収入等についても同様の処理となります。



V. 資金の裏づけのない帳簿上の利益

病院収入などは対価を伴う業務による収入であることから、民間企業と同様の会計処理となります。国立大学法人特有の損益均衡の会計処理は行われず、診療等の実施による収益はそのまま各年度の収益となります。そのため、病院収入等により資産を取得した場合には、支出年度と費用計上年度が異なるため、以下のように資金の裏づけのない帳簿上の利益や損失が発生します。

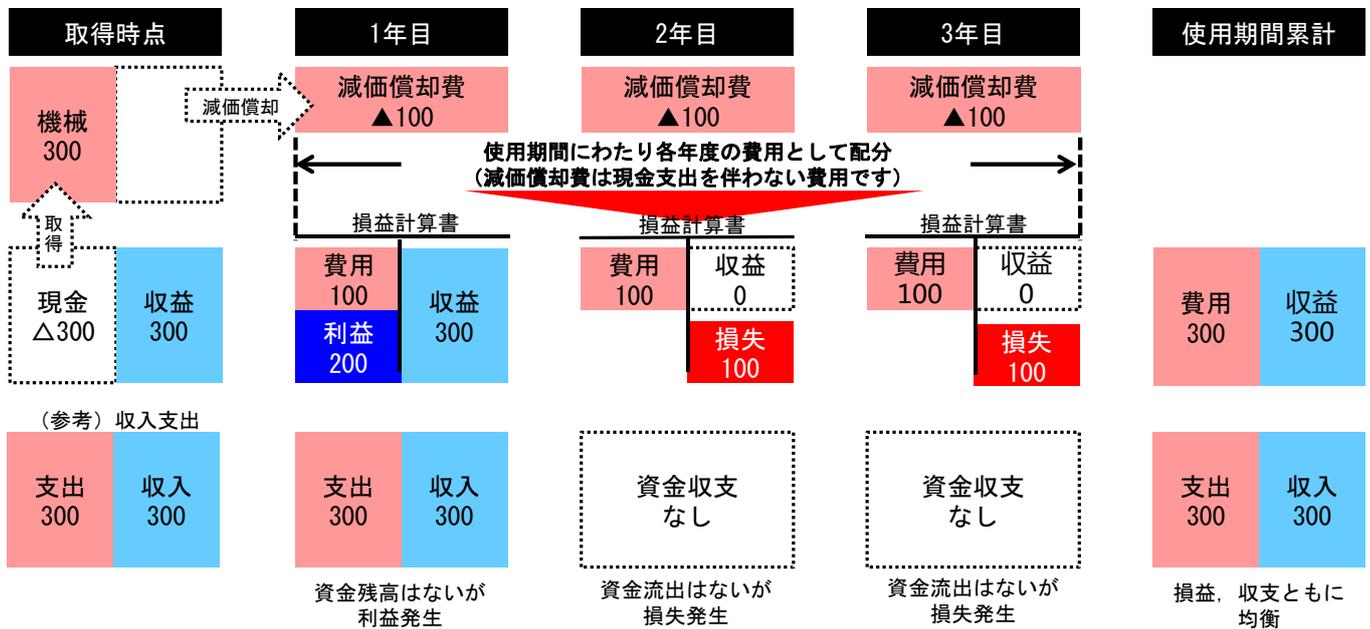
このように、国立大学法人の利益には、運営努力の結果生じる資金の裏づけのある利益と、会計処理のしくみ上発生する資金の裏づけのない帳簿上の利益があります。

16

●資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失

減価償却費に対応する収益を期間毎に計上するという処理は行いません。以下は、獲得した病院収益を資産取得に充当した場合のイメージです。初年度に利益が発生していますが、資産取得時に支出しているため現金の残余はなく、利益は資金の裏づけのない帳簿上の利益となります。また、2年目以降の損失も同様に資金の裏づけのない帳簿上の損失となります。

【例】300の病院収入で機械備品を購入、3年間使用した場合（他の収益は簡略化のため省略）



●借入金の償還期間と減価償却期間の差から生じる利益・損失

附属病院の借入金は、病院収入により返済するため、病院収益の一部が毎年借入金の返済に充てられます。

他方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することとなります。この場合、借入金の返済期間と借入金により建設した建物等の減価償却費の発生する期間が異なることから、損益の金額が期間によっても異なってきます。これらもまた、資金の裏づけのない帳簿上の数値となります。

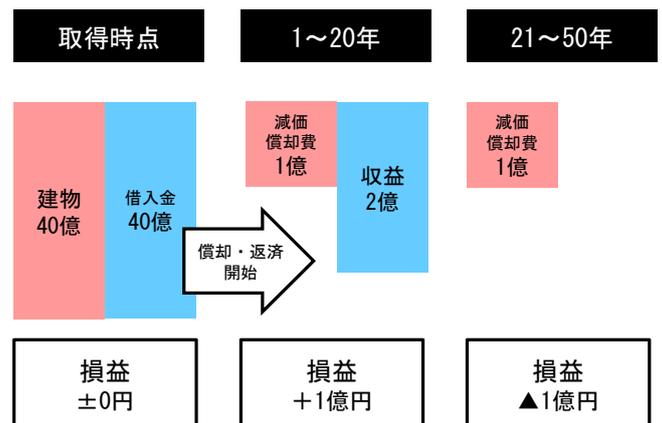
【例】40億円を借入、病棟を建設した場合

償却期間：20年 年2億円（均等返済）
 減価償却：40年 年1億円（毎年定額）

（左記のイメージ）

区分	1～20年	21～50年	累計
返済に充てられる収益（病院収益）	毎年2億円	毎年0円（20年で返済終了）	40億円
費用（減価償却費）	毎年1億円	毎年1億円	40億円
損益	毎年1億円	毎年▲1億円	±0円

資金の裏づけのない利益 資金の裏づけのない損失



VI. 国立大学法人の利益

国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しないため、利益を配当等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益には、大別して「運営努力で発生した利益」と「現金の裏づけのない帳簿上の利益」の2つがあります。「運営努力で発生した利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益です。

この利益については、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益は、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために、中期計画の剰余金使途に従って使用することができます。この「経営努力認定」については、大学が運営努力の成果であると根拠を示した利益について、まず国立大学法人評価委員会の意見を聞き、財務大臣との協議のうえで文部科学大臣が認定を行うという制度になっています。「現金の裏づけのない帳簿上の利益」とは、収益の発生年度が費用の発生年度より先行することにより生じる利益であり、次年度以降に発生する損失と相殺されることとなります。

当期末処分利益

||

運営努力により生じた利益
(現金の裏づけのある利益)



目的積立金

「経営努力認定」を受けた利益で、次年度以降に中期計画で定めた剰余金の使途に従って教育・研究・診療を充実させるために使用

+

現金の裏づけのない
帳簿上の利益



積立金

現金の裏づけのない帳簿上の利益で、次年度以降の会計上の損失と相殺



HIROSHIMA UNIVERSITY

2018年版／2017事業年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

広島大学財務報告書 Financial Report 2018

発行／国立大学法人広島大学

〒739-8511

広島県東広島市鏡山 1-3-2

TEL : 082-424-4626

E-mail : kyoutu-keiri-zaimu@office.hiroshima-u.ac.jp